

(案)



資料13-3

大阪・関西万博 サステナビリティレポート

(持続可能性開催後報告書) 概要版



2026年 月
公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会



(記載内容)

第1章 はじめに

大阪・関西万博の目的、統治原則、持続可能性に関する方針、行動計画の適用範囲等行動計画の外縁及び万博の開催状況について記載

第2章 ISO20121に則した持続可能性マネジメントシステム

ISO20121と博覧会協会の持続可能性マネジメントシステム（ESMS）、SUSパトロール、持続可能性表彰について記載

第3章 持続可能な万博の運営に向けた指標・取組

「持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針」（持続可能性方針）に基づいて、取組方針とこれまでの取組について各P（People（ユニバーサルデザイン、人権等）,Planet（脱炭素、資源循環、自然環境）, Prosperity（調達コード、地域産業の活性化）,Peace（人権等）,Partnership（協働、共創）)ごとに背景、実施事項、振り返りを記載

第4章 持続可能な大阪・関西万博全体の指標

大阪・関西万博の持続可能性全体の指標について記載



万博の開催状況、ESMSの実施状況

(第1章、第2章)



万博の開催状況

○公式参加者 158の国と地域、7つの国際機関が参加

○来場者数 2,902万人 (AD証入場者除き2,558万人)
1日平均来場者数15.8万人 (AD証入場者除き13.9万人)

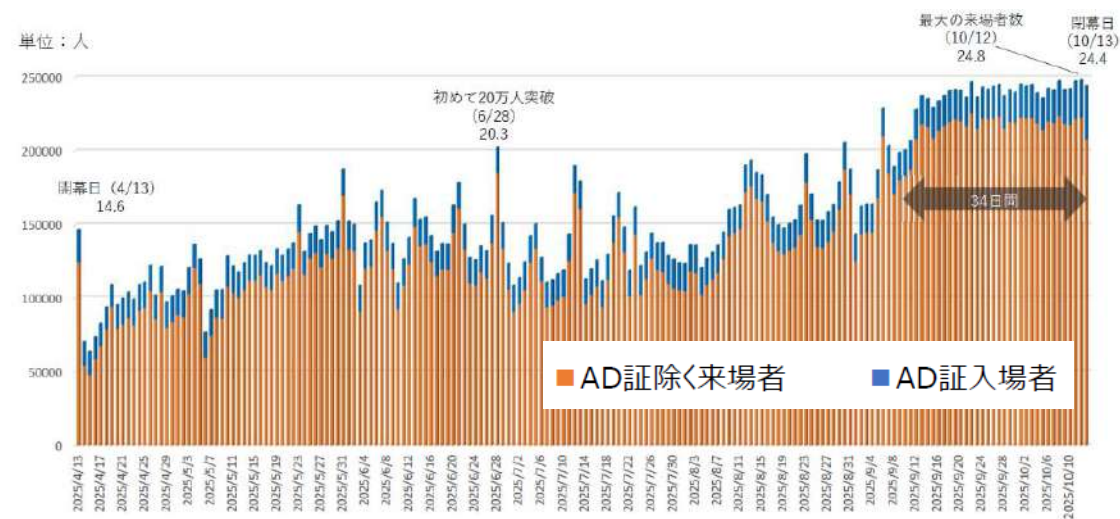
○入場チケット販売数 (累計) 22,251,054枚

○会場の主要イベント施設で行われたイベント 5,473回

○開催の経済波及効果 (開催実績を踏まえ暫定的に試算) 約3.6兆円(※)

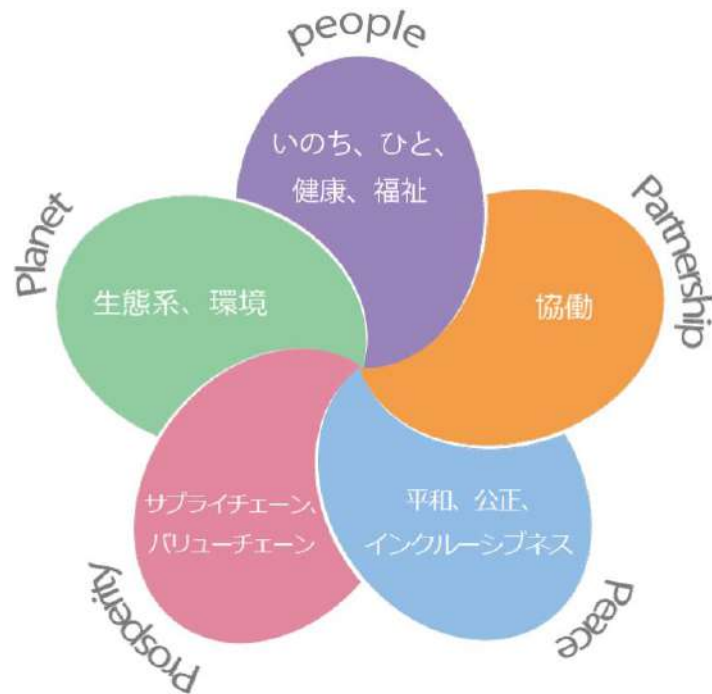
2025年12月25日に開催された「2025年日本国際博覧会成果検証委員会」で報告

(※)経済効果試算の内訳は、会場内インフラやパビリオン等の建設投資、会場内の運営・イベントに係る支出、来場者の買い物や飲食、宿泊等に係る消費等。アンケート等を用いて試算の前提となるインプット数値を推計している



持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針（持続可能性方針）の概要

大阪・関西万博は、その運営においてもSDGs達成を実現するため、環境や社会への影響を適切に管理し、持続可能な万博の運営を目指す。



People (いのち、ひと、健康、福祉)

生態系を構成するすべての「いのち」を守り育てることの大切さを訴求する。

Planet (生態系、環境)

国際的合意（パリ協定、大阪ブルー・オーシャン・ビジョン、昆明・モントリオール生物多様性枠組）の実現に寄与する会場整備・運営を目指す。

Prosperity (サプライチェーン、バリューチェーン)

「もの」だけでなく、「生活」を豊かにし、可能性を広げることにつながる社会や環境に関する知見をレガシーとして、次世代に継承する。

Peace (平和、公正、インクルーシブネス)






多様な人々が積極的に、また安心して参加できる環境を整えるとともに、大阪・関西万博からテーマに基づく多様な考え方を発信できるよう、一人一人を尊重したインクルーシブな万博運営を目指す。

Partnership (協働)

誰もが参加でき、自由にアイデアを交わせる機会を提供する。その中で一人一人がつながりコミュニティが形成されることを目指す。

持続可能性有識者委員会でご議論いただき、2022年4月27日に決定、公表した持続可能性方針に基づいてイベントの持続可能性マネジメントシステム（ESMS）を構築、運用。2024年8月にはESMSの国際規格ISO20121の認証を取得。

持続可能性に関する方針、ガイドライン

	<p>持続可能な大阪・関西万博開催にむけた方針 【2022年4月策定】 大阪・関西万博の準備、運営を通じて持続可能性の実現を目指すための方針 20230407_sustainability_policy.pdf (expo2025.or.jp)</p>
	<p>公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 人権方針 【2024年4月策定】 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った万博運営を実現するための方針 JP_Human-Rights-Policy-.pdf (expo2025.or.jp)</p>
	<p>持続可能性に配慮した調達コード（第3版） 【2024年5月公表】 物品やサービスの調達プロセスにおける持続可能性への配慮を実現するための基準や運用方法等を定めたもの 202307_sus_code.pdf (expo2025.or.jp)</p>
	<p>持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（開催前報告書） 【2025年3月公表】 博覧会協会の持続可能性に配慮した取組を取りまとめ策定したもの 20250426_jizoku-preeventreport.pdf(expo2025.or.jp)</p>
	<p>EXPO 2025 グリーンビジョン 【2025年3月公表】 脱炭素・資源循環に関して、大阪・関西万博で目指すべき方向性や核となる対策の候補等について策定。2025年3月に公表した最終版では、脱炭素編、資源循環・循環経済編、自然環境編、横断的事項の4編構成として記載 20250426_greenvision.pdf(expo2025.or.jp)</p>

ESMS（Event Sustainability Management System、イベントの持続可能性マネジメントシステム）について

持続可能性への取組はESMS（Event Sustainability Management System、イベントの持続可能性マネジメントシステム）に基づき行った。ISO20121に基づいたESMSとして、

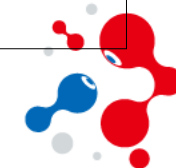
- ①博覧会協会が取り組むべき重要課題と目標を設定し、
- ②各実施主体（部署）が責任をもって取り組む持続可能性の計画を定めて実行し、
- ③取組成果の監視及び評価並びに内部・外部監査、組織のトップによるマネジメントレビューを実施するとともに、
- ④ステークホルダー向けに定期的な報告を行う

というマネジメントシステムを構築した。（2023年度導入・運用開始。2024年8月にISO20121の認証を取得。2025年4月～10月の会期中には維持審査を受け、認証は継続された）

2023年3月から、①②③についての議論、計画の全体像をお示しし、④ステークホルダーへの定期的な報告を行うものとして、持続可能性行動計画（第1版,第2版,開催前報告書）を毎年公表。

会期中には、持続可能性に関する取組のパフォーマンスの向上を図るとともに、ESMSの効果的な運用につなげることを目的に、パビリオンや営業施設など万博運営に関わる施設・設備を対象に、実施状況や成果について状況を確認する「持続可能性に関するパトロール（SUSパトロール）」を実施。

本レポートは、会期中を含めた持続可能性への取組の報告の最終版として公表。



持続可能な取り組みに関する表彰

大阪・関西万博を通じて実施された、持続可能性に関する先進的な取組について、参加者のさらなる取組を促すとともに、その成果がレガシーとして会期後も社会に広がっていくことを目的とし、持続可能な取組に関する表彰を実施。

公式参加者については、BIE国際審査委員会が公式参加者褒賞の一部門として持続可能性賞（Sustainability Award）を設け、2025年10月12日のBIEデーにおいて、表彰が行われた。

公式参加者以外の非公式参加者や営業参加者等による持続可能な取組に対しては、博覧会協会から表彰を行った。

【公式参加者】

【公式参加者以外】

持続可能性賞 受賞者		脱炭素部門 「万博会場内での脱炭素に関する取組」受賞者（5者）	資源循環部門 「万博会場内でのリデュース・リユースにかかわる取組」（主にプラスチック、食品ロス削減の取組）受賞者（3者）	調達部門 「調達コードに基づく物品やサービスの調達」（※持続可能性全般に関する基準（共通基準））受賞者（5者）
パビリオンタイプA （敷地渡し方式） （1,500m ² 以上）	ドイツ連邦共和国	大阪ガス株式会社	株式会社アーバンリサーチ	大林組・大鉄工業・TSUCHIYA 共同企業体
パビリオンタイプA （敷地渡し方式） （1,500m ² 未満）	ルクセンブルク大公国	株式会社きんでん	株式会社G-Place	株式会社鴻池組
パビリオンタイプB,X （建物渡し方式）	ヨルダン	積水化学工業株式会社	象印マホービン株式会社、 株式会社中農製作所、 株式会社スタッフ	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
パビリオンタイプC （共同館方式）	赤道ギニア共和国	一般社団法人日本ガス協会		大成建設株式会社
				株式会社FOOD & LIFE COMPANIES

持続可能な万博の運営に向けた指標・取組

(第3章、第4章)



- ・会場内のすべての建築物において国の「望ましいレベル」以上のユニバーサルデザインを求めるガイドライン
- ・万博としては初めてのユニバーサルサービスについての独立したガイドライン
 - すべての人が安全・安心に過ごすことができ、様々な展示やイベントを楽しく鑑賞・観覧し、そして参加することができる大阪・関西万博を目指し、おおむねよい評価をいただいた。
- ・参加者と連携して防災、暑熱、医療救護の対策など安全を確保
 - 会期中大きな事故や感染症の拡大は見られなかった。

○ユニバーサルデザイン検討会（全3回）、交通アクセスユニバーサルデザイン検討会（全5回）及びユニバーサルサービス検討会（全12回）を開催し、すべての人が安全・快適に過ごすことができるよう、障がい当事者や学識経験者等の意見を踏まえて検討を深め、ガイドラインを策定。

○**建築物のユニバーサルデザインについては、参加者の建築計画（117件）を審査し、ガイドラインに沿ったものであることを確認した後、参加者に対して着工許可を交付。**

※物理的な制約（通路幅の確保が困難）などがある場合はユニバーサルサービスの観点で補完する（誘導員を配置する等の措置を講じる）よう指導。

○ユニバーサルサービスについては、日々の来場者への対応状況などを踏まえて改善を行った。

○障がい者や移動が困難な来場者等が優先的に入場できるよう、会場の入場ゲート及び一部のパビリオンにおいて優先レーンを設置。

⇒利用者からは、支援により、移動や体験がスムーズに行えたという安心感の声が多く挙げられた。多くの障がい者の方にも来場いただくことができた。（特別割引入場券 販売枚数約63.3万枚）

○防災、暑熱、医療救護の対策も充実させた。



People（いのち、ひと、健康、福祉）：

ユニバーサルデザイン・ユニバーサルサービスガイドラインに基づいて運営する初の万博を目指す

- 車いす・歩行補助器具等の貸出や、筆談や手話による対応など様々な配慮を必要とする方への総合サービス拠として「アクセシビリティセンター」を設置。
- バリアフリー情報を掲載した「バリアフリーマップ」及び光・音・匂い等の感覚に関する情報を掲載した「センサーマップ」、線や図形を盛り上げて点字を施した「触知図」を作成。
- NaviLensコード（視覚障がい者、多言語向けの移動を支援するアプリのQRコード）を会場内のトイレ等のパブリックスペースに設置。
- shikAIコード（視覚障がいがある方向けに音声で目的地まで案内をするQRコード）を会場内の点字ブロック上等のパブリックスペースに設置。
- これらの情報をまとめて公式ウェブサイト「ユニバーサルサービス・サポート」ページで公表。

(URL)<https://www.expo2025.or.jp/universalinfo/>



NaviLensコード（左）、shikAIコード（右）の設置例

協賛者、参加者等の取組も多数行われた。一般社団法人関西イノベーションセンター（MUIC）の「LET'S EXPO」の取組では、

- ① 万博会場内で 1)車いす移動サポート 2)視覚障がい者の移動サポート、3) 1) 2)に付随する見守り付き添いサポート
- ② 会場へのアクセスが難しい方のために、リポーターが各パビリオンの魅力をライブ配信で紹介。



ボランティアによるサポートは利用者がボランティアスタッフ活動費を負担
[出典]一般社団法人関西イノベーションセンター「LET'S EXPO」プレスリリース
資料及びウェブサイト(<https://www.lets-expo.jp/>)より抜粋



危機管理センターを中心に、各機関と連携して会場内の安全を確保。公式参加者とは、隔週開催のセキュリティブリーフィングにおいて情報交換を実施し連携。

防災

- ・ 気象状況を常時監視し、雷雲の接近や強風に伴う来場者のリング上からの避難措置等を実施。（雷雲19回、強風8回）。
- ・ 大規模災害に備え、会場内に90万食の食料・水等を備蓄。8月13日の鉄道運行支障に伴い飲料水を配布。

暑熱

- ・ EVバスを活用した休憩所などを整備するとともに、会場内の人が滞留するところにスポットクーラー・ミストファンなどの冷風設備や日よけテント・パラソルを設置。あわせて、給水環境の整備として、会場内に32カ所の給水スポットを設置し給水スポットや自動販売機の設置場所をまとめたマップを公開。

医療救護

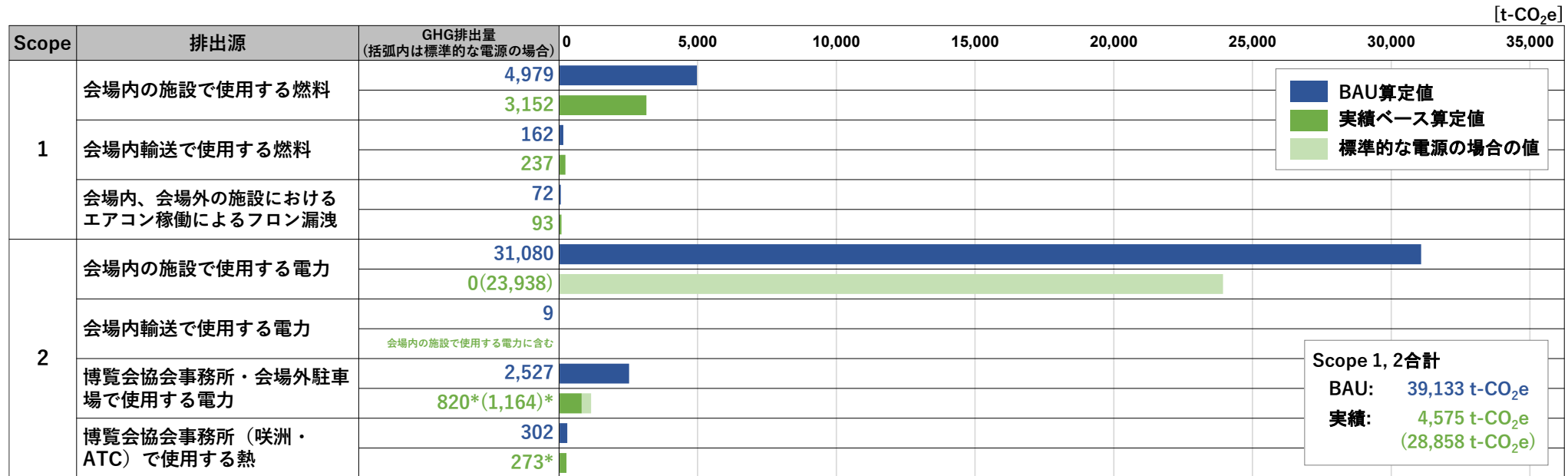
- ・ 会場内で体調が悪くなったり、けがをした来場者に対応するため、診療所（3か所：医師・看護師在中）及び応急手当所（5か所：看護師在中）で応急措置を実施。
- ・ 会場内8か所の医療救護施設において24,366人（1日平均132人）の傷病者に対応（場外搬送673名）。A E Dによる蘇生は4名。
- ・ 救護隊、軽EV救急車により迅速な対応を実現。
- ・ 熱中症様の症状を訴える人の増加に伴い、休憩所を追加設定。熱中症疑いと医師の診断を受けた方は732名、うち場外に搬送された方は88名。



Planet（脱炭素）：低炭素な会場からグリーンチャレンジを世界へ 温室効果ガス排出量（Scope1,2相当(会期中の会場内での排出等)）

大阪・関西万博の温室効果ガス排出量の算定は、国際博覧会及び国内の大規模イベントとして初めてGHGプロトコルを主たる方法として参照し、東京2020大会やドバイ博を参考に大規模イベント固有の排出も入れて行った。

Scope 1, 2排出量は、省エネ・排出係数ゼロの非化石電力*1を使用すること等により、BAU*2と比較して約88%削減。残余排出量については、これに相当するカーボンクレジット等を調達し、当初目標であったScope 1, 2の排出量の全量オフセットは達成できる予定。（*1 電源構成：太陽光 45.2%、原子力 35.8%、水力 18.6%、水素 0.4% *2 削減対策を実施しない場合）



四捨五入により各欄の値の合計と合計値が一致しない場合がある。残余排出量については相当する量のクレジット等を調達する予定（2026年度中）。

* 会期後の博覧会協会事務に係る将来（2028年2月まで）の排出量推計値を含む

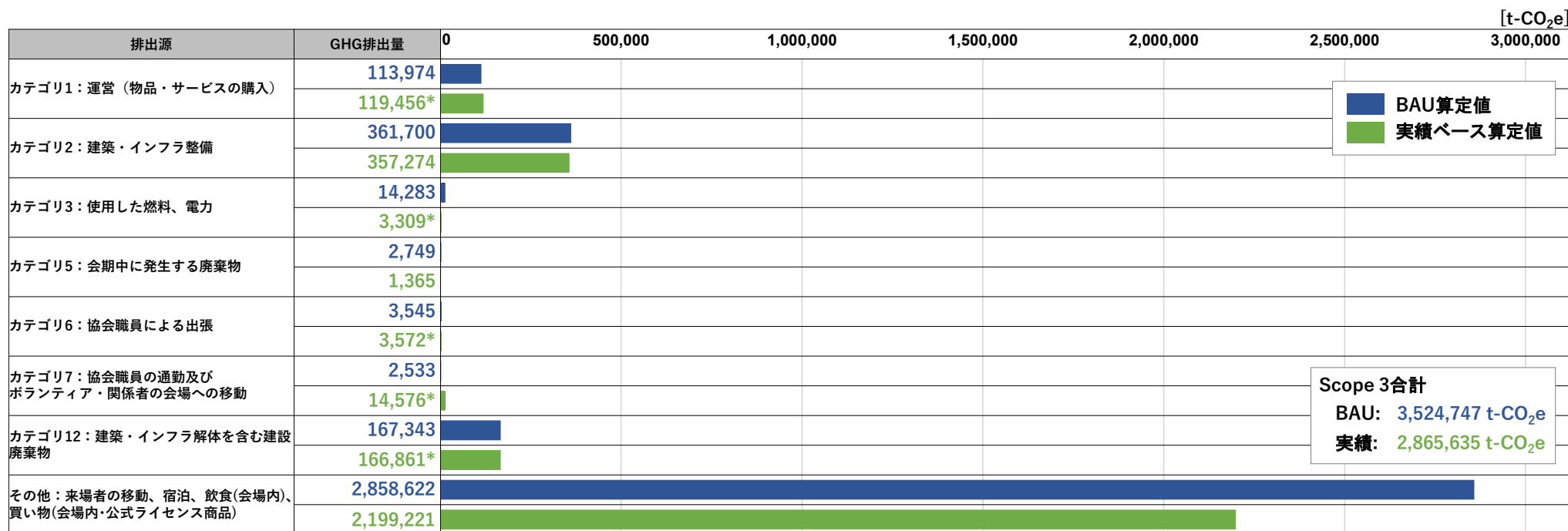
GHG排出削減に寄与した取組

- 空調用冷水のプラントでの集中管理、海水熱・帯水層蓄熱の導入
- エネルギー可視化システム、空調エネマネ等省エネルギー技術の導入
- 施設設計ガイドラインにおける環境負荷の小さい資機材の導入の推奨、CASBEEの採用
- 排出係数ゼロの電力の導入、運営車両のEV化
- 合成燃料、リニューアブルディーゼル等の導入



Planet（脱炭素）：低炭素な会場からグリーンチャレンジを世界へ 温室効果ガス排出量（Scope 3（会期前後や会場外の排出））

Scope 3排出量は、GHGプロトコルを参照しつつ、東京2020大会等を踏まえ来場者の移動、宿泊等の排出量も算入した。Scope 3排出量の削減については、バリューチェーン全体でのGHG排出低減を求める調達基準の設定、会場アクセス交通からの排出抑制等を実施した。万博のGHG排出で最も大きな割合を占める来場者移動による排出は、BAUの設定から出発地点、交通手段分担率が変わったほか、会場アクセス交通の一部の脱炭素化により、BAU排出量を下回った。



四捨五入により各欄の値の合計と合計値が一致しない場合がある
* 会期後の解体工事等に関する将来（2028年2月まで）の排出量推計値を含む

GHG排出削減に寄与した取組

- 木材を積極的に活用した建築の採用
- 排出量の少ない移動手段の利用促進、自家用車利用の抑制
- 部材量を低減可能な膜構造の建築の採用
- 会場アクセスシャトルバスのEV化
- リース・レンタル物品の活用
- 鉄道運行電力の実質再エネ100%化



Planet（脱炭素）：低炭素な会場からグリーンチャレンジを世界へ 2050年に向けた脱炭素社会の具体像の提示①

エネルギー基本計画の記載も参考に、カーボンニュートラルが達成された社会の技術、仕組みのうち、開催期間や場所の制約も踏まえて、(1)水素発電等を利用した水素社会、(2)再生可能エネルギーの徹底利用、(3)DAC、メタネーション等のCO₂回収・有効利用技術、(4)省エネルギーを中心に、来場者にお見せし、体験いただいた。

→SDGs達成への貢献を目指した国際イベントとして2025年現在で取り組むべき環境負荷低減策を実行したほか、会期前の早い段階から検討を重ねた未来の脱炭素社会の在り方を提示することができ、万博のコンセプトである「未来社会の実験場」の具現化にもつながった。

水素社会

- 水素発電由来の電気を場外から導入し、情報発信
- 複数の民間パビリオンが連携し、再生可能エネルギー由来水素を導管経由で水素燃料電池に用いる水素サプライチェーンを構築



水素発電の情報発信



水素供給パイプラインと供給先の水素燃料電池

再生可能エネルギーの徹底利用

- ペロブスカイト太陽光発電システムの実装と展示
- 会場内空調において帯水層蓄熱及び海水冷熱を利用する設備の導入



ペロブスカイト太陽電池



帯水層蓄熱システムの熱源井



Planet（脱炭素）：低炭素な会場からグリーンチャレンジを世界へ 2050年に向けた脱炭素社会の具体像の提示②

カーボンリサイクル技術

- DAC（直接大気回収）：大気からCO₂を直接回収する設備の導入
- CO₂回収装置：排気ガスのCO₂を回収する設備の導入
- メタネーション技術の活用：会場内から回収した生ごみ、DAC、CO₂回収装置由来のCO₂と再エネ由来の水素からe-メタンを製造し、熱供給施設などで利用
- CO₂とグリーン水素から製造した合成燃料の活用
- CO₂吸収型建材を活用した施設の建築（サステナドーム）



未来の森外観
(DAC)



CO₂回収装置外観



化けるLABO外観
(メタネーション)



合成燃料を使用したシャトルバス



サステナドーム外観

省エネルギー

- パビリオンごとに空調で使用するエネルギーを削減するために、AIやセンサーを活用した高度エネルギーマネジメントシステムを導入

Planet（資源循環）：リデュース・リユース、2Rでごみ減量

資源循環に係る排出量推計と目標設定（会場運営関係）



- ・廃棄物全体の排出量は5,276.8トンとなり、推計値8,266.2トンの64%程度で、2,989.4トン下回った。
また、来場者一人当たりの排出量（原単位）は、181.9g/人となり推計値293.1g/人の62%程度であった。
- ・リユース食器の使用、プラスチック製容器包装の削減、マイボトルの利用促進、飲食店舗による適量の食材等の準備、冷凍食品の活用などにより廃棄物の発生を抑制
- ・分別後の廃棄物は、先進的な手法も活用し可能な限りリサイクルを推進（缶、びん、プラスチック類、紙類など9種で100%）
→一部、きょう雑物等の影響でリサイクル率が目標に達しなかった項目はあるが、排出量、リサイクル率とも概ね目標を達成できた。

種別	BAU	削減目標		削減後目標		排出量実績		リサイクル目標		リサイクル実績	
	排出量 [t]	削減量 [t]	削減率 [%]	削減後量 [t]	原単位 [g/人]	排出量 [t]	原単位 [g/人]	リサイクル量 [t]	リサイクル率 [%]	リサイクル量 [t]	リサイクル率 [%]
びん	611.5	-	-	611.5	21.7	256.9	8.9	611.5	100.0	256.9	100.0
缶	42.8	-	-	42.8	1.5	85.0	2.9	42.8	100.0	85.0	100.0
業務用缶	45.0	-	-	45.0	1.6			45.1			
ペットボトル	562.8	188.2	30.3	392.4	13.9	381.9	13.2	392.5	100.0	339.1	88.8
ペットボトルキャップ	58.8			41.0	1.5			41.0	100.0	242.0	100.0
プラスチック類	554.1	139.9	25.0	415.5	14.7	242.0	8.3	415.6	100.0	242.0	100.0
発泡スチロール・発泡トレイ	5.6			4.2		3.7	0.1	4.2	100.0	3.7	100.0
段ボール	1,711.7	-	-	1,711.7	60.7	1,072.7	37.0	1,711.7	100.0	1,072.7	100.0
紙類	110.4	61.1	55.4	49.2	1.7	95.4	3.3	49.2	100.0	95.4	100.0
生ごみ（食品廃棄物）	1,501.2	321.2	21.4	1,179.9	41.8	413.8	14.3	1,179.9	100.0	318.1	76.9
廃食用油	110.4	-	-	110.4	3.9	108.4	3.7	110.4	100.0	108.4	100.0
燃やすごみ		721.9				2,459.3	84.8				
堆肥化可能な食器類						0.7	0.0				
割り箸	4,181.4	-	17.3	3,459.5	22.7	6.8	0.2	94.6	2.7	25.2	1.0
木製パレット						6.8	0.2				
紙おむつ						10.9	0.4				
燃やさないごみ・混合廃棄物	212.8	10.0	4.7	202.8	7.2	131.9	4.5			0.0	0.0
汚泥（グリストラップ）						0.7	0.0	19.3	9.5	0.2	29.6
合計	9,708.5	1,442.3	14.9	8,266.2	293.1	5,276.8	181.9	4,717.8	57.1	2,546.5	48.3

注：四捨五入等により数値が合わない場合がある。BAUは、対策をしなかった場合の排出量推計値。リサイクルには熱回収を含まない。

Planet（資源循環）：リデュース・リユース、2Rでごみ減量 会場運営関係の廃棄物に係る具体的取組（リデュース・リユースの事例）

使い捨て買い物袋の配布対策

- 来場者にマイバッグ持参の呼びかけ
- 買い物袋は、エコバッグ、手さげの紙袋を販売。レジ袋の配布禁止



食べきれる量のメニュー提供、 食べきりを呼びかけ

- ごはんの小盛りを注文できる旨を掲示
- 食べ切りを促す啓発資材（POP、ステッカー等）設置

マイボトルの利用促進

- 来場者にマイボトル持参の呼びかけ
- 給水機、ウォーターサーバーを最大70か所、マイボトル洗浄機を10台設置



リユース食器の導入

- 使い捨て食器を多く用いるEXPOフードトラックエリアへのリユース食器の導入



廃棄の少ない食材調達

- 来場予約者数や会場内の混雑情報を活用した調達量、仕込み量の調整
- 冷凍食品の活用



Planet（資源循環）：リデュース・リユース、2Rでごみ減量 会場運営関係の廃棄物に係る具体的取組（リサイクルの事例）

難再生古紙の再資源化

- 従来、燃やすごみに分別していた飲食物が付着した紙容器などの難再生古紙は、一般古紙とあわせてトイレットペーパーにリサイクル
- トイレットペーパーは会場内のトイレで使用



分解性プラスチックの堆肥化

- 一部のEXPOフードトラックエリアで用いた生分解性プラスチックの食器類を専用の箱で回収
- 回収後の食器類は、会場内の生ごみとあわせて会場外の施設で堆肥化



ペットボトルの水平リサイクル

- 使用済みペットボトルは、圧縮減容（ベール化）処理を実施した後、場外搬出し、水平リサイクルを実施



生ごみのバイオガス化・堆肥化

- 生ごみは、以下の4つの処理ルートでリサイクル
 - ・ 日本館の施設でバイオガス化（発電燃料）
 - ・ カーボンリサイクルファクトリーでバイオガス化（e-メタン製造原料）
 - ・ 会場内のメインストックヤードに設置したコンポスト機で堆肥化
 - ・ 会場外の施設で堆肥化



Planet（資源循環）：リデュース・リユース、2Rでごみ減量 資源循環に係る排出量推計と目標設定、取組（施設設備関係）

会期後に向けて、①協会資産に限らず、会場全体の建材・設備機器のリユースのためのウェブ上のプラットフォーム構築等によりリユースを促進する体制を構築し、②大屋根リング等木材を丁寧に解体してリユース。これにより、多数の施設、設備、什器備品を移設、譲渡できた。

*リサイクルについては、政府の目標を踏まえて高度な目標を設定。リサイクル資材の使用、解体時に分別しやすい建築構造・工法、資機材や建築物のリユース、再生可能な資材を積極的に活用等ガイドラインで推奨した事項を徹底。解体工事完了までリサイクルを推進中。

施設の移築等に関する目標、取組状況

- 施設の移築等については、1970年万博の実績を上回ることを目標として、確認できた当時の移築実績（全部移築7館、一部移築21館を10.5館とみなし）「計17.5館」を目標値として設定。
- 施設のほぼ全てを移築するものを全部移築1.0館、施設の構造材やファサードなどの部材を移築する施設を0.5館としてカウント。2026年3月時点では、
 - ①ほぼ全部を移築し1.0としてカウントできる建物が6館、
 - ②一部移築が計画されて0.5とカウントできる建物が11館（5.5館とみなす）
 - ③リース建材を使用し1.0とカウントできる建物が18館（タイプB、タイプC等の協会設置の建物を含む）となった。

シグネチャーパビリオンの建物一部移築

いのちめぐる冒険(河森館)のセルのリユース(イメージ)



©小野寺匠高建築設計事務所

EARTH MART(菅屋根)



いのちの遊び場クラゲ館(大屋根)



○ 上記目標値に対し、施設の移築等に対する実績は「29.5館」となり、先に設定した目標値を上回る結果となった。



リユースマッチングサイト「ミyak市！」

- 什器・備品のリユースは、ミyak市！サイトを中心に、博覧会協会公式ウェブサイト、協賛者が運営管理する既存のECサイトで公募を実施。
- 総出品件数792件（総出品点数 約27,300点）について、2025年10月から2026年3月にかけて公募入札を行い、2月末時点での落札率は約95%。



【ミyak市！出品物の例】



協会関連の制作物
(ミyakミyak像)



協会関連の制作物
(バナーフラッグ)



執務机

リユース等に基づく廃棄物削減量

リユースの種類		削減量[t]
大屋根リング	木材のリユース	1,993.0
	残置	1,445.0
樹木	リユース	471.0
	残置	1,539.0
パビリオン・施設等のリユース		420.8
建材・設備等のリユース		288.4
什器・備品等のリユース		72.1
合計		6,229.3

【大屋根リング木材のリユース活用例】

GREEN×EXPO 2027における大型モニュメントの資材
「2025大阪・関西博から2027横浜園芸博へのハードレガシー継承」



提供：鹿島建設株式会社

解体工事に伴う廃棄物量及びそのリサイクル率は、工事完了後に環境影響評価に関する事後調査報告書に記載し公表する予定。



自然との共生や快適な環境の確保に取り組み、会場周辺に生息、飛来する絶滅のおそれのある動物や生育している貴重な植物について、地元自治体等とも連携し、できる限り自然環境・生態系の保全及び創造に配慮した会場建設を行う。

→事業の実施が環境に及ぼす影響を確認し、必要に応じて適切な環境保全措置を講じた。

自然環境・生態系に関する取組状況

- ネイチャーポジティブや30by30等個別の取組にテーマを絞った展示は多くなかったものの、他のテーマと合わせた包括的な展示がパビリオンで行われた。また、テーマウィーク等での催事を通して、生物多様性の回復、ネイチャーポジティブなど生物多様性に関する発信が行われた。
- 万博の準備、運営における生物多様性の保全については、持続可能性に配慮した調達コードを策定し、生物多様性の保全を含む持続可能性に配慮した調達基準を定めるとともに、実効を確保するための取組を実施した。
- 夢洲では多様な鳥類の飛来が確認されていたことから、会場整備や工事スケジュール等の具体化に合わせて、会場内外における鳥類の飛来場所等の確保に可能な限り努めた。鳥類の飛来状況については、工事中・会期中と事後調査を実施し、その結果を2026年2月に公表した事後調査報告書にまとめている。会期中の飛来状況としては、スズメ目の種数が他の調査時期と比較して増加したが、チドリ目の種数は減少した。これは、会場整備に伴い、緑化エリアが拡大されたこと、水辺（水際部）エリアが縮小されたことの影響によるものと考えられる。
- 会期中のつながりの海の南側では、水位の変動に伴いできた水際部において、セイタカシギ（重要種）の抱卵及び繁殖が確認されたことから、不要な立入等がないよう関係者へ周知するとともに、セイタカシギの繁殖が終わるまで見守った。

会場内で確認されたセイタカシギの営巣状況



Prosperity（サプライチェーン、バリューチェーン）： 持続可能な調達コードを遵守したサプライチェーン

物品やサービスの調達プロセスにおける持続可能性への配慮を実現するための「持続可能性に配慮した調達コード」を策定。→調達コードは概ね遵守された。個々の主体が、その調達物品等が環境的・社会的・経済的に肯定的な影響をもっているかに思いを馳せ、自社のみならずサプライチェーン上のリスクを特定し、その軽減・防止に取り組む意識が高まったことは、行動変容の契機となり得る成果であったと考えられる。

- ・法令遵守を始め、環境問題や人権・労働問題の防止等への貢献を考慮に入れた共通基準と、木材、紙、農産物、畜産物、水産物、パーム油の6分野に関する詳細な要件や担保措置を定めた個別基準からなるコードを策定。
- ・サプライヤー、ライセンサー及びパビリオン運営主体等を対象に説明会等を通じて周知した。遵守状況については、チェックシートの提出（約3,000件）を受け、ヒアリング（200件超）や現地確認を実施。必要に応じて助言や指導を実施。
- ・調達コードの不遵守に関してあらゆるステークホルダーが通報を行うことができる仕組みを構築し、適切に対応するための体制（グリーンバンス・メカニズム）として調達コードに係る通報受付窓口を設置。寄せられた通報60件のうち、必要な情報が提供された14件を受け付け、アドバイザリー会議の助言を受け5件について処理開始を決定し具体的な対応を行った。

【参考：主な個別基準物品の認証等の運用状況】

○「木材」例：大屋根リング

- ・国産材（約7割）について、認証材（SGEC/PEFC）は一部、その他は個別基準の別紙（認証材以外の証明方法）により基準を満たす木材であることを確認
- ・外国産材（約3割）について、全数が認証材（PEFC）

○「農産物」「畜産物」「水産物」例：生鮮食品

- ・認証等比率は、農産物 約5割、畜産物 約1割、水産物 約7割
- ・その他は調達コードの個別基準を満たすことを確認

⇒認証品等を半年間にわたり安定的に調達する難しさ、会場内への運搬方法やスペースの制約など、イベント特有の課題も示された
⇒加工品調達が増え、その中ではアニマルウェルフェアに配慮した調達や様々な協会が認める認証品等を原料とする調達もみられた

○「パーム油」例：パーム油を原料とする揚げ油、石鹼・洗剤 ・約9割が認証品（RSPO）

通報受付窓口のご案内（日本語、英語、フランス語）

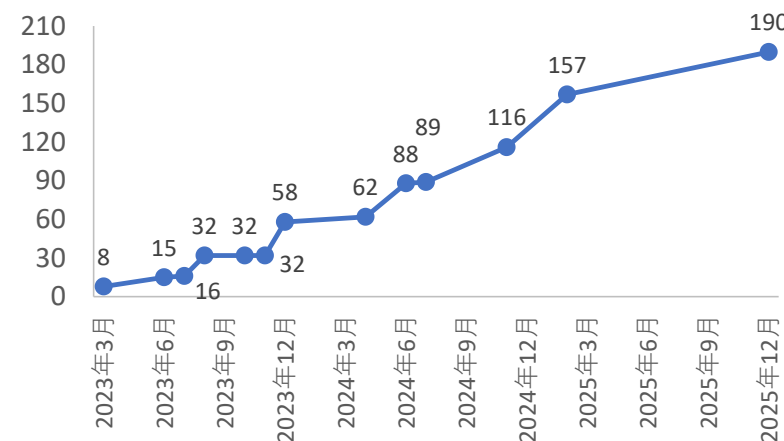


協賛者として190社の中小企業にご参加いただいたほか、中小企業、地域産業の発信の場を多数作り上げた。

- 会場整備参加、運営参加などの協賛者として、中小企業190社に参加いただき、設備機器、資材、情報システム、食品・飲料、衛生用品などを提供いただいた。
- 万博のコンセプトである「People's Living Lab」を体現する「Co-Design Challenge」(CDC) プログラムを実施、中小企業等が連携して、ベンチ、給水機、ボトル洗浄機等SDGsに配慮した製品等を会場内で展示、設置した。
- ウェブ上で、中小企業・小規模企業者に向けた万博参加に関する情報を協会公式ウェブサイトに掲載するとともに、開催前には関係団体や地方公共団体が行うセミナー等において中小企業向けに参加を促す情報を発信した。
- 様々な社会課題を解決するために挑戦していく中小企業の情報発信の機会として、中小企業庁と独立行政法人中小企業基盤整備機構がEXPOメッセで体験型展示「未来航路」を開催。

(開催期間 10月3日～10月7日(5日間) 83社出展、34,960人来場)

協賛者のうち中小企業の数(者)



未来航路 展示のイメージ
(出典 独立行政法人中小企業基盤整備機構ウェブサイト)

Peace（平和、公正、インクルーシブネス）： 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った万博運営

博覧会協会は、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」が実現されるために、万博に関わる一人ひとりの人権が尊重される必要性があることを認識し、人権尊重の取組として人権DDを実施した。

また、2030年をゴールとする「持続可能な開発目標」（SDGs）を達成すべく、博覧会事業に携わるすべての人の人権を尊重するとともに、人権尊重に関する様々な展示や各種の催事などを通じ、テーマに基づく多様な考え方を国内外に発信し、会期後も社会に広く普及していくように努めた。

→協会内部の管理体制の整備にとどまらず、参加者や関係事業者に対しても、人権尊重を前提とした事業運営の重要性を共有する契機となり、国際的な大型イベントにおいて指導原則を具体的な運営に落とし込む一つの実践例を示したものである。

博覧会協会における人権DDの考え方

①人権方針（日英仏版）の策定

（万博史上初）

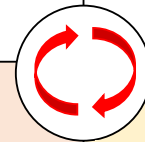
②人権デュー・ディリジェンスの実施

（万博史上初）

③救済と是正（人権侵害への対応）

④人権に係る研修の実施

(1)人権への負の影響(リスク)の特定 (万博運営において可能性のある人権侵害を特定)	(2)人権に関する負の影響の予防・軽減 (人権侵害が起こらない仕組みづくり)
<ul style="list-style-type: none"> ・事務局において負の影響を受ける可能性がある人（ライツホルダー）を抽出し、たたき台として有識者委員会で議論 ⇒人権WGにおいて特定にむけた議論 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESMSの構築・運用 ・ユニバーサルGL ・調達コードの運用 ・人権に関する研修 ・リスクマネジメント ・協会内人権相談窓口
(4)情報提供(開示) (協会が人権DDにどう取り組んだか公表)	(3)チェック(評価) (仕組みがしっかりと機能しているか検証)
<ul style="list-style-type: none"> ・調達コード(通報受付、モニタリング)実施結果 ・持続可能性有識者委員会(議事録公表) ・持続可能性行動計画(公表・意見募集) ・活動の開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ESMSの運用 ・調達コードの運用(通報受付、モニタリング) ・総合コンタクトセンターの運用 ・人権WG、持続可能性有識者委員会における評価



Peace（平和、公正、インクルーシブネス）： 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った万博運営

- 人権課題について、人権への負の影響を特定。影響の深刻性や発生可能性等の観点からリスクの高い人権課題を抽出。
- SUSパトロールによる現場確認・改善、ステークホルダーとの対話を実施。
- 誰でも通報できる人権専用の通報受付窓口を設置、被害を受けた人の救済へのアクセスを確保するとともに、救済・是正の取組状況を適宜公表。
- テーマウィーク「平和と人権ウィーク」では、労働環境やジェンダー等をテーマとした多様なディスカッションやイベントを実施。
- 万博会場のボランティア募集では、満18歳以上、日本語による会話（意思疎通）が可能であること、面談、研修への参加が可能であることとし、年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず応募可能とした。
- 博覧会協会では、勤務時間外の電子メール送信自粛など、長時間労働の抑制にむけた具体的な取組を推進。コンプライアンス、メンタルヘルスケアを含む健康相談窓口、ハラスメントに関する相談窓口（社内、社外）を設置した。
- 博覧会協会職員に対して、ハラスメント研修やコンプライアンス研修を定期的実施。

大阪・関西万博における人権への「負の影響」マップ
(2025年8月時点)

	対象者 (ライツホルダー)	主な人権課題				
1 職場、 日常業務	協会職員、関係者	労働環境・ハラスメント防止	安全衛生	給与・労働時間	非差別	
2 会期中、 博覧会会場等	協会職員、 運営スタッフ	安全衛生	労働環境・労働時間 ハラスメント防止	非差別	結社の自由、 団体交渉権	プライバシー
	ボランティア					
	公式参加者（政府・自治体含む）の職員	給与・労働時間	安全衛生	労働環境・ハラスメント防止	非差別	結社の自由、 団体交渉権
	来場者	アクセシビリティ	非差別	健康・安全・避暑	表現・集会の自由	プライバシー
	地域住民	腐敗・贈収賄防止	公害の防止	表現・集会の自由	公共行為への参加（デモ、政治参加）	
	NGO職員	表現・集会の自由	公共行為への参加（デモ、政治参加）			
	メディアに属する人	表現、報道の自由				
3 調達、 サプライチェーン	参加者、サプライチェーンに係る事業者、労働者、地域住民など	居住権	強制労働（人身売買）	児童労働	安全衛生	非差別
		労働環境・ハラスメント	給与・労働時間	外国人、移住労働者	結社の自由、 団体交渉権	
4 報道・ 広告等	報道・広告等に接する人	非差別	プライバシー	アクセシビリティ		

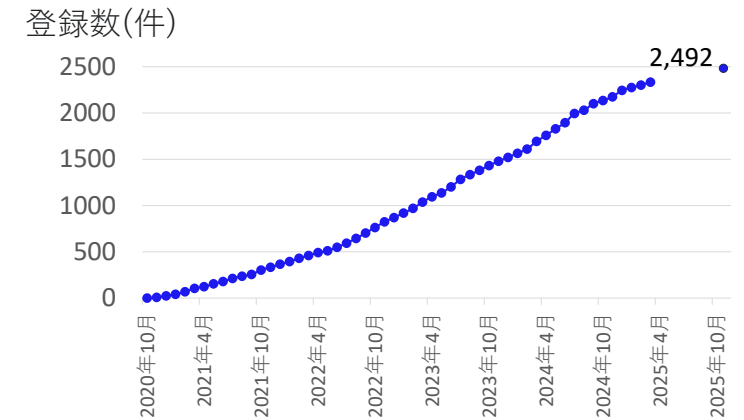
Partnership（協働）：

一人一人がつながりコミュニティが形成されることを目指す。

誰もが参加でき、自由にアイデアを交わせる機会を提供する。その中で一人ひとりがつながりコミュニティが形成されることを目指した。この柱として、「TEAM EXPO 2025」プログラムに約3000組を募集し、万博会場で、これまでの成果を発表するとともに、来場者、出店者同士など多くの方と「対話」し、未来社会の実現に向けた新たな「共創」を生み出すことを目指した。

→「TEAM EXPO 2025」プログラムの参加者は目標には未達となったものの、その他にも、テーマウィーク、ジュニアEXPO2025教育プログラム発表会、ジュニアSDGsキャンプ等様々な協創の場を設けることができた。

- 「TEAM EXPO 2025」プログラムについては、ライフサイエンス、自然環境、文化芸術、教育・人材交流、観光・地域活性化など、2,492件（国内2,397件、海外95件）の「共創チャレンジ」を登録。25件の「2025年日本国際博覧会ベストプラクティス」を選定。会期中にベストプラクティスエリアで展示。
- SDGsについて子どもが学ぶ教育プログラムを会期前から実施。会期中は、発表校10校14組による「ジュニアEXPO2025教育プログラム発表会」を開催し、次世代の社会課題解決に関するアイデアを会場から発信。
- イベント・MICE業界の持続可能性底上げにつなげるために、2024年に業界団体5者と博覧会協会で、「イベント・MICE関係者のための使いやすいサステナビリティガイドブック」を作成・公表。会期中は交流イベントを会場内で実施し、イベント・MICE業界関係者約300名が参加。



共創チャレンジ登録数の推移



「TEAM EXPO 2025」ベストプラクティス展示

Partnership（協働）： 一人一人がつながりコミュニティが形成されることを目指す。

テーマウィーク

- SDGsなどで掲げられている人類共通の課題に大阪・関西万博のテーマ及びサブテーマを用いて8つのテーマを設定し、プログラムを実施。
- テーマウィークプログラム総数 : 429
- 協会主体のアジェンダ2025プログラム : 101
- 公式参加者によるプログラム : 189
- 会場外で関連プログラムとして実施された
テーマウィークコネクトプログラム数 : 35
- 登壇者数2,653人、参加者数約700万人(リアル参加約160万人)

<p>未来への文化共創 4月25日(金)～5月6日(火)</p> <p>多様な文化が共鳴し、未来への文化が共創されるために、私たちは何をすべきか？</p> <p>テーマ領域 伝統芸能、歴史遺産、地域活性化、観光、アート、音楽、スポーツ、文化芸術、クールジャパン、マンガ・アニメ、eスポーツ、など</p>	<p>未来のコミュニティとモビリティ 5月15日(木)～5月26日(月)</p> <p>誰もがその人らしく生きられるコミュニティとは？</p> <p>テーマ領域 スマートシティ、デジタル田園都市、防災・復興、メタバース、宇宙、ロボット、EV・FCV、自動運転、空飛ぶクルマ、サイバーセキュリティ、MaaS、など</p>	<p>食と暮らしの未来 6月5日(木)～6月16日(月)</p> <p>全ての人が食と暮らしに困ることがない未来はどのようにすれば実現できるのか？</p> <p>テーマ領域 フードロス、フードテック、食育、食文化、スマート農林水産業、サステナブルファッション、エシカル消費、など</p>	<p>健康とウェルビーイング 6月20日(金)～7月1日(火)</p> <p>一人ひとりのウェルビーイングが共鳴する社会をどう実現するか？</p> <p>テーマ領域 感染症対策、ウェルビーイング、ゲノム医療、再生・循環医療・遠隔診療、PHR、健康寿命、SBNR、安全な水とトイレ、など</p>
<p>学びと遊び 7月17日(木)～7月28日(月)</p> <p>AI時代において人は何を学ぶべきなのか？</p> <p>テーマ領域 生涯学習、EDTEC、知財活用、個別最適化学習、遠隔教育、若者自立、教育格差、STEAM、アントレプレナーシップ、世界の遊び、など</p>	<p>平和と人権 8月1日(金)～8月12日(火)</p> <p>あらゆる差別をなくし、互いを尊重し合う社会を実現するために、世界は何をすべきか？</p> <p>テーマ領域 貧困、貧困、格差社会、人権侵害、泥盆労働、強制労働、人身売買、障がい者参加、ジェンダー平等、LGBTQ、女性の活躍推進、移民、人間の安全保障、多様性と包摂性、など</p>	<p>地球の未来と生物多様性 9月17日(水)～9月28日(日)</p> <p>豊かで多様ないのちが住む地球を未来に残すために、私たちは何をすべきか？</p> <p>テーマ領域 気候変動、脱炭素、生物多様性、サーキュラーエコノミー、再生可能エネルギー、水素社会、ネイチャーポジティブ、森林破壊、海洋汚染、里山再生、淡水資源、など</p>	<p>SDGs+Beyond いのち輝く未来社会 10月2日(木)～10月12日(日)</p> <p>SDGsは達成できるか？そして、その先はどうするか？</p> <p>テーマ領域 SDGs、ポストSDGs、いのち、未来社会、Society5.0、など</p>

ジュニアSDGsキャンプ

- 若者・子どもがSDGsや環境問題について自ら主体的に考え、行動・態度変容につながるESD実践の場を会場内に設置。

来館者数 352,171名

- 平日は大人の来場者が多い一方、若者・子どもの集客が困難
- 学校団体は滞在時間短く、来館につながらず
- プログラムの実施者、発表者として若者、子どもが参画

会場内ツアー

脱炭素や資源循環、建築などのツアーを実施
(全10コース390回実施、5,459名参加)

体験型プログラム

SDGs、環境問題について、大学ゼミ、NPO、企業等、博覧会協会が制作した体験型プログラムを実施 (323回実施、12,941名参加)

